



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名

日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 八代 雅秀

TEL (0593)53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	38,550	7.4	1,623	51.3	1,634	56.4
15 年 9 月中間期	35,897	5.1	1,073	28.4	1,045	18.5
16 年 3 月期	73,229		2,359		2,231	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	971	75.1	15.93	12.34
15 年 9 月中間期	554	30.7	9.07	8.42
16 年 3 月期	1,205		19.14	16.02

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 105 百万円 15 年 9 月中間期 133 百万円 16 年 3 月期 223 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 60,955,082 株 15 年 9 月中間期 61,109,232 株 16 年 3 月期 60,972,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	94,969	30,931	32.6	502.86
15 年 9 月中間期	90,925	29,072	32.0	478.01
16 年 3 月期	93,362	30,361	32.5	498.68

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 61,511,432 株 15 年 9 月中間期 60,818,931 株 16 年 3 月期 60,805,995 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,400	1,219	510	13,589
15 年 9 月中間期	729	86	901	10,175
16 年 3 月期	2,496	756	417	11,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	77,000	3,100	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 25 銭

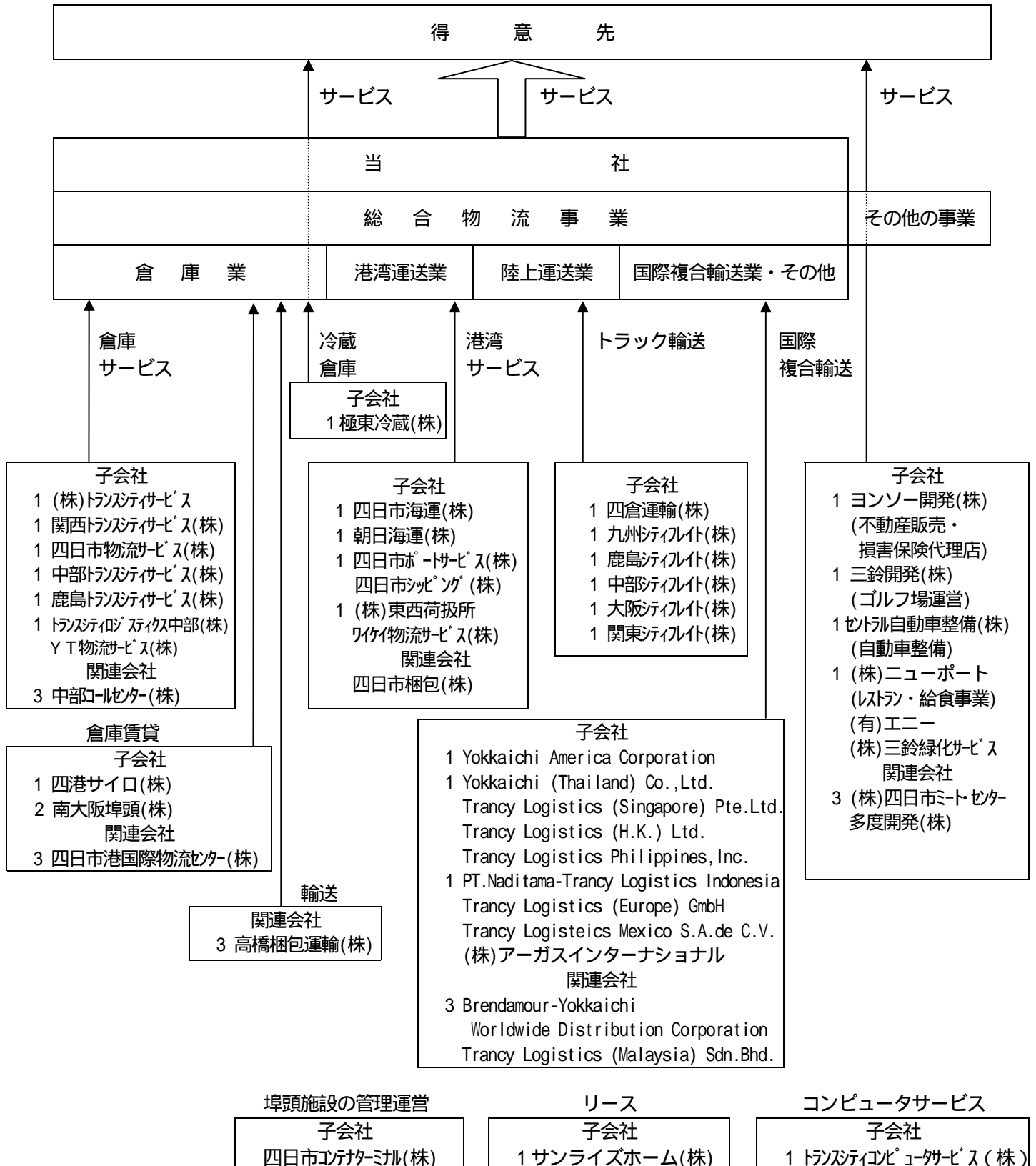
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社 40 社、関連会社 8 社より構成されており、総合物流業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社(27社)
- 2 持分法適用子会社(1社)
- 3 持分法適用関連会社(5社)

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物流業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名
朝日海運株式会社	大阪府堺市	24	物流業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物流業	85.9	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物流業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物流業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。(注)6 役員の兼任2名
株式会社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任2名
関西トランスシティ サービス株式会社	大阪府枚方市	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役および物流加工サービスを提供している。(注)6 役員の兼任3名
四日市物流サービス 株式会社	三重県四日市市	10	物流業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任5名
中部トランスシティ サービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任2名
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	物流業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。(注)6 役員の兼任5名 債務保証額4,622百万円
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	物流業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。役員の兼任2名
Yokkaichi (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	601万 タイバーツ	物流業	49.0(8.0)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっている。 役員の兼任1名 債務保証予約186百万円
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。役員の兼任3名
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	100.0	役員の兼任3名
ヨソリ - 開発 株式会社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および管轄を行っている。役員の兼任3名 債務保証額970百万円
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社) 南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物流業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 中部コルク株式会社	三重県四日市市	1,800	物流業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額150百万円
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	物流業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額2,097百万円
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名
その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。
6. 上記関係内容のほか、連結子会社14社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っております。

2. 経営方針

当社グループでは中期経営計画(平成14年度から平成16年度)を策定し、経営基本方針としております。
なお、当期(平成16年度)は中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画の数値目標につきましては、現在策定中であります。

1. 会社の経営の基本方針

(1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連繫を強化し、得意先の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクスサービス」を提供いたします。

得意先のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)をロジスティクスで支える3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業体制を強化し、全国的な営業展開を図ります。

全国の港湾・空港において輸出入貨物の取扱拡大を図ります。特に四日市港の利用促進に努めます。物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応えます。

(2) 経営の仕組みの変革

財務戦略：・資産の効率的活用と財務内容の健全化を図ります。
・グループ全体の有利子負債削減に努め、財務体質を強化いたします。
・現行年金制度の改革を視野に入れ、退職給付債務、年金数理差異等の課題に対応してまいります。

連結経営機能強化：・IT活用によるグループ事務集中管理機能を確立し、連結経営の強化を図ります。
・グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を実施いたします。

組織と人事制度の見直し：・営業力の強化とコスト削減のため組織全体を見直すとともに、得意先の幅広い物流サービスに対応するため、能力・実績主義の人事制度を確立いたします。

(3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先させ、期間中の新規投資総額はグループ全体で100億円を目途といたします。

(4) 当期における重点施策

得意先のニーズに適確に対応するとともに業務の効率化を図ります。

当社グループの重点施策である3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業の拡大により、新規貨物獲得を図ります。

「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図ります。海外拠点の整備・拡充を図ります。

リスクマネジメント体制を強化・整備し、内部統制システムを整備します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配当につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施いたしたいと考えております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社を選択した理由について

- ・取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断し、監査役制度採用会社を選択いたしました。

取締役会および監査役会について

- ・**取締役会**は取締役 15 名で構成され、月 1 回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。
- ・**監査役会**は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成され、監査役は重要会議には常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。
- ・当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

その他機関の概要

- ・社長直轄組織である**監査室**を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。
- ・**常務会**は月 2 回開催し、経営上の重要課題の協議などを行っております。
- ・**経営計画委員会**は原則として月 2 回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。
- ・**部店長会議**は月 1 回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・**関係会社経営会議**は定期的開催し、連結経営体制の強化を図っております。

会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

- ・会計監査人から決算書類等の監査を受け、財務内容の信頼性確保に努めております。また、定期的に監査報告会を開催して財務の健全化を図っております。
- ・全国で 7 弁護士事務所と顧問契約を締結し、各地域で目的に応じた法的なリスク管理を行っております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デジタル家電や自動車関連産業を中心に輸出や民間設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く、全般的に回復基調にありました。

物流業界におきましては、得意先の在庫調整が続く中、倉庫保管残高は低調に推移いたしましたが、荷動きは景気回復に伴い、やや回復の兆しを見せました。

このような状況にあって、当社グループにおきましては、倉庫部門では、保管残高は減少いたしましたが、期中貨物入出庫屯数が増加するとともに、物流加工業務も前期に引続き取扱量が大幅に増加いたしました。港湾運送部門では、海上コンテナの取扱本数などが増加いたしました。陸上運送部門では、輸送量が前年同期を上回り、その他の物流部門では、国際複合輸送業務の取扱量が海上貨物、航空貨物ともに大幅に増加いたしました。海外事業につきましては、北米、中国、東南アジアなどの物流拠点を整備し、得意先の物流ニーズに柔軟に対応いたしました。中でもタイの現地法人 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. において、本年7月、得意先専用の資材センターが稼働いたしました。なお、当期より同社を連結子会社といたしております。

その他の非物流事業では、一部に業務効率化の影響が見られ、また、景気回復に伴い復調の兆しを見せました。

以上の結果、当中間期の**連結売上高**は、前年同期比7.4%増の385億5千万円の計上となりました。**連結経常利益**は、取扱量の増加による稼働率の向上や退職給付費用の大幅な軽減などにより前年同期比56.4%増の16億3千4百万円、**連結中間純利益**は、IT投資促進税制による税額控除などもあり前年同期比75.1%増の9億7千1百万円となり、いずれも大幅な増加となりました。

(2) 当中間期の部門別概況

総合物流業

< 倉庫部門 >

当部門における倉庫保管残高は、期中平均保管残高が前年同期比5.9%減の47万6千屯、期末保管残高が前年同期比6.4%減の45万2千屯と低調でありましたが、荷動きにつきましては、期中貨物入出庫屯数が前年同期比8.5%増の323万4千屯、保管貨物回転率が56.5%（前年同期49.0%）となるなど、やや回復の兆しを見せました。

物流加工業務などの倉庫付帯作業は、取扱量が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.9%増の137億2千2百万円の計上となりました。

< 港湾運送部門 >

当部門における船内荷役取扱量は前年同期比2.6%減の558万9千屯、沿岸荷役取扱量は前年同期比0.1%増の301万6千屯となりました。品目別には、国内向自動車の船積み台数や石炭の輸入取扱量などが減少いたしました。輸出自動車の船積み台数、海上コンテナの取扱本数、工業塩の輸入取扱量などが増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比6.1%増の97億8千8百万円の計上となりました。

< 陸上運送部門 >

当部門における通運貨物の取扱量は前年同期比4.2%減の24万9千屯となりました。貨物自動車運送の取扱量が合成樹脂や海上コンテナ貨物の輸送を中心に大幅に増加し、前年同期比9.1%増の317万2千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比9.0%増の85億8千万円の計上となりました。

<その他の部門>

国際複合輸送業務につきましては、自動車部品や消費財を中心に海上輸送貨物の取扱量が前年同期比 13.7%増、航空輸送貨物の取扱量が前年同期比 31.6%増と、ともに大幅に増加し順調に推移いたしました。

その他の事業につきましては、中部国際空港の建設が終了に近づいたため、ターミナル建設用資機材の運搬業務の取扱量が減少いたしました。場内作業や梱包作業などは堅調でありました。

以上の結果、当部門全体の売上高は、前年同期比 12.9%増の 49 億 7 千 9 百万円の計上となりました。

その他の事業

自動車整備事業の収益や建設工事収益などが前年同期に比べて増加するなど回復の兆しを見せました。そのため、当部門の売上高は、前年同期比 25.1%増の 14 億 7 千 9 百万円の計上となりました。

(3) 通期の見通し

全般の見通し

今後のわが国経済は回復基調にあるものの、原油価格の高騰やアメリカ、中国などの海外景気の動向など、先行きに不透明感が広がりつつあります。物流業界におきましては、得意先からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰などのコスト増加要因が多く、また、企業間競争はより厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループでは、当期が中期経営計画の最終年度であることから、目標に向かってグループ丸となり業務効率化や物流品質の向上、また、自然災害に対するリスク管理体制の強化などに努めます。

物流事業の施策のひとつであります「得意先の SCM をロジスティクスで支える 3PL 事業の拡大」につきましては、消費財の物流加工業務や大手電機メーカーの物流への対応など、前期に引続き積極的に取り組んでまいります。また、来年の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始予定に向け、北米、中国、東南アジアなどの海外拠点との連携を強化し、輸出入貨物の取扱拡大や四日市港の利用促進などを図ることにより、得意先への「高品質なトータル・ロジスティクスサービス」の提供に努めてまいります。さらに中部支社国際貨物部名古屋航空営業所を現名古屋空港から来年開港予定の中部国際空港に移転し、航空貨物の取扱拡大を図ってまいります。

なお、老朽化した倉庫施設や福利厚生施設を見直すとともに、冷蔵危険品倉庫などの高機能型の物流施設への新規投資など、「スクラップ・アンド・ビルド」を進めてまいります。

セグメント別には、倉庫部門では、倉庫保管残高は低調に推移するものと思われまますが、物流加工業務は、消費財物流を中心に取扱量の増加が見込まれます。港湾運送部門は、自動車関連の輸出、輸入消費財、輸入工業原料などの取扱増加を見込んでおります。陸上運送部門は海上コンテナ輸送を中心に堅調に推移するものと思われまます。国際複合輸送業務も自動車部品や消費財の輸送を中心に増加するものと予測いたします。その他の非物流事業は、今後も厳しい状況が続くものと思われまますが、引続き業務効率化による収支改善や事業の再編などを進めてまいります。

このような見通しから、通期の業績は、連結売上高 770 億円、連結経常利益 31 億円、連結当期純利益 16 億円となるものと予測いたしております。

当社の当期利益配分

当社の当期利益配分につきましては、中間配当金は、前期と同額の 1 株につき 3 円とさせていただきます。また、期末配当金は、1 株につき普通配当金 3 円のほか、従来どおり特別配当金として 1 円を加え、計 4 円とし、年間配当金は前期と同額の 1 株につき 7 円とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加して、949億6千9百万円となりました。これは主に、ユーロ円転換社債の発行による資金調達や、営業未収金の減少等に伴う「現金及び預金」の増加によるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円増加し、309億3千1百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加や、自己株式処分差益による「資本剰余金」の増加などによるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の32.5%から32.6%となりました。

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は135億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円増加(前年同期比34億1千3百万円の増加)しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は、24億円(前年同期比16億7千1百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益16億3千5百万円、減価償却費12億1千3百万円等による増加と、法人税等の支払額6億7千6百万円、固定資産税の前払い等を含むその他4億1千6百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、12億1千9百万円(前年同期比11億3千3百万円の支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出9億7千7百万円、定期預金の預入による支出2億1千2百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、5億1千万円(前年同期比14億1千1百万円の支出減)となりました。これは主に、社債の発行による収入15億円、長期借入金による収入10億4百万円等による増加と、長期借入金の返済支出13億8千5百万円、短期借入金の純減額3億5千6百万円等による減少の結果であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	29.4	30.8	31.0	32.5	32.6
時価ベースの株主資本比率(%)	13.8	16.7	14.8	18.4	23.3
債務償還年数(年)	9.9	9.8	7.0	14.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	5.8	10.0	5.4	11.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	30,877	32.5	26,640	29.3	28,754	30.8
現金及び預金	13,859		10,269		11,871	
受取手形及び営業未収金	13,062		12,455		13,276	
たな卸資産	1,985		2,150		2,062	
そ の 他	1,990		1,795		1,561	
貸倒引当金	20		30		17	
固 定 資 産	64,091	67.5	64,284	70.7	64,608	69.2
1.有形固定資産	49,471	(52.1)	50,559	(55.6)	49,708	(53.2)
建物及び構築物	14,591		15,295		14,797	
土 地	29,355		29,401		29,365	
そ の 他	5,524		5,862		5,545	
2.無形固定資産	740	(0.8)	710	(0.8)	730	(0.8)
3.投資その他の資産	13,879	(14.6)	13,014	(14.3)	14,168	(15.2)
投資有価証券	9,248		8,163		9,809	
そ の 他	4,741		5,039		4,482	
貸倒引当金	110		188		123	
資 産 合 計	94,969	100.0	90,925	100.0	93,362	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	27,394	28.8	21,636	23.8	20,830	22.3
支払手形及び営業未払金	7,112		6,548		6,795	
短 期 借 入 金	8,045		8,364		8,299	
一年内返済長期借入金	1,000		3,198		2,057	
一年内償還社債	7,459		-		-	
賞 与 引 当 金	1,072		1,092		1,097	
そ の 他	2,703		2,433		2,580	
固 定 負 債	35,659	37.6	39,414	43.3	41,338	44.3
社 債	8,000		8,000		8,000	
新株予約権付社債	2,794		-		1,500	
転換社債	-		7,459		7,459	
長 期 借 入 金	8,824		7,873		8,247	
退職給付引当金	9,042		9,031		9,113	
役員退職慰労引当金	375		368		396	
預り保証金	4,433		4,535		4,500	
そ の 他	2,189		2,146		2,120	
負 債 合 計	63,053	66.4	61,051	67.1	62,168	66.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	984	1.0	801	0.9	832	0.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,791	8.2	7,791	8.6	7,791	8.3
資 本 剰 余 金	5,958	6.3	5,908	6.5	5,908	6.3
利 益 剰 余 金	13,032	13.7	11,800	13.0	12,291	13.2
土地再評価差額金	2,852	3.0	2,864	3.2	2,842	3.0
その他有価証券評価 差 額 金	1,792	1.9	1,298	1.4	2,164	2.3
為替換算調整勘定	44	0.0	7	0.0	34	0.0
自 己 株 式	451	0.5	597	0.7	600	0.6
資 本 合 計	30,931	32.6	29,072	32.0	30,361	32.5
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	94,969	100.0	90,925	100.0	93,362	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	38,550	100.0	35,897	100.0	73,229	100.0
売 上 原 価	34,098	88.5	32,173	89.6	65,561	89.5
売 上 総 利 益	4,452	11.5	3,723	10.4	7,668	10.5
販売費及び一般管理費	2,828	7.3	2,650	7.4	5,309	7.3
営 業 利 益	1,623	4.2	1,073	3.0	2,359	3.2
営 業 外 収 益	268	0.7	247	0.7	439	0.6
受取利息・配当金	60		48		74	
持分法による投資利益	105		133		223	
そ の 他	102		64		141	
営 業 外 費 用	256	0.7	275	0.8	567	0.8
支 払 利 息	214		231		455	
そ の 他	42		43		112	
経 常 利 益	1,634	4.2	1,045	2.9	2,231	3.0
特 別 利 益	58	0.1	39	0.1	94	0.1
固定資産処分益	10		19		46	
そ の 他	47		19		47	
特 別 損 失	57	0.1	73	0.2	139	0.2
固定資産処分損	53		40		79	
そ の 他	4		32		59	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,635	4.2	1,011	2.8	2,186	2.9
法人税、住民税及び事業税	618	1.6	611	1.7	1,180	1.6
法人税等調整額	21	0.0	173	0.5	235	0.3
少数株主利益	24	0.1	19	0.1	36	0.0
中間(当期)純利益	971	2.5	554	1.5	1,205	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,908		5,908		5,908
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	50	50	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,958		5,908		5,908
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,291		11,514		11,514
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	971		554		1,205	
2. 連結子会社増加 による利益剰余金増加高	62		-		-	
3. 土地再評価差額金取崩高	-	1,033	19	574	41	1,247
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	243		251		433	
2. 役 員 賞 与	39		36		36	
3. 土地再評価差額金取崩高	10	292	-	287	-	470
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,032		11,800		12,291

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,635	1,011	2,186
減価償却費	1,213	1,294	2,676
退職給付引当金の増減額(減少:)	75	181	264
受取利息及び受取配当金	60	48	74
支払利息	214	231	455
売上債権の増減額(増加:)	390	383	498
たな卸資産の増減額(増加:)	78	88	185
仕入債務の増減額(減少:)	227	401	120
未払消費税等の増減額(減少:)	14	119	105
従業員預り金の減少	-	586	586
その他	416	626	452
小計	3,193	1,647	4,143
利息及び配当金の受取額	93	83	109
利息の支払額	210	237	461
法人税等の支払額	676	764	1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	729	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	212	72	110
定期預金の払戻による収入	147	890	902
有形・無形固定資産の取得による支出	977	1,087	1,731
有形・無形固定資産の売却による収入	43	116	198
投資有価証券の取得による支出	67	19	113
投資有価証券の売却による収入	0	1	70
その他	151	85	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219	86	756
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	356	263	200
長期借入による収入	1,004	1,211	2,397
長期借入金の返済支出	1,385	1,698	3,651
社債の発行による収入	1,500	-	1,500
自己株式の取得による支出	5	423	426
配当金の支払額	247	253	433
その他	0	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	901	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	7
現金及び現金同等物の増減額	1,688	260	1,315
現金及び現金同等物期首残高	11,751	10,407	10,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	149	28	28
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,589	10,175	11,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外し、連結の範囲に含めております。株式会社東西荷扱所については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、本年 4 月 1 日付で鹿島トランスシティサービス株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 …… 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

ただし、一部の建物については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20 年)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により外貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,992百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,694百万円であります。

1. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割36百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,136	39,861	40,570
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	38	31	31
建物及び構築物	1,926	2,112	2,024
機械装置及び運搬具	149	179	163
土地	8,064	8,064	8,064
投資有価証券	34	33	34
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	3	3	3
計	10,216	10,424	10,321
(2)担保付債務			
短期借入金	3,741	3,355	3,450
一年以内返済長期借入金	339	1,855	1,374
長期借入金	2,930	1,948	2,297
計	7,010	7,158	7,123
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	631	681	655
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	3,918	3,918	3,918
計	4,550	4,600	4,574
3. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	2,097 (503)	2,350 (472)	2,167 (431)
中部コールセンター株式会社	150 (-)	345 (-)	214 (-)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っている。			
会員権購入者	11	19	16
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	16	19	17

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,153	1,128	2,342
減価償却費	134	139	286
賞与引当金繰入額	191	145	195
役員退職慰労引当金繰入額	31	28	56
退職給付費用	146	223	415
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	1	2	12
土地	8	15	32
その他の有形固定資産	0	1	1
その他	0	-	0
計	10	19	46
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	14	11	34
機械装置及び運搬具	15	2	4
土地	1	4	4
その他の有形固定資産	19	21	35
無形固定資産	1	-	0
計	53	40	79

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,859	10,269	11,871
預入期間が3カ月を 超える定期預金	270	93	119
現金及び現金同等物	13,589	10,175	11,751

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,071	1,479	38,550	-	38,550
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	896	910	(910)	-
計	37,085	2,375	39,461	(910)	38,550
営業費用	35,564	2,293	37,857	(930)	36,927
営業利益	1,520	82	1,603	20	1,623

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,715	1,182	35,897	-	35,897
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,437	1,438	(1,438)	-
計	34,716	2,619	37,336	(1,438)	35,897
営業費用	33,733	2,511	36,245	(1,421)	34,824
営業利益	983	107	1,091	(17)	1,073

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,833	2,395	73,229	-	73,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2,307	2,311	(2,311)	-
計	70,837	4,703	75,541	(2,311)	73,229
営業費用	68,626	4,521	73,148	(2,277)	70,870
営業利益	2,211	181	2,393	(33)	2,359

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1)総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業及びその他物流関連業務

(2)その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業及びレストラン・給食事業等

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに中間期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	1,592,418 屯	310,338	1,642,045 屯	312,186	452,470 屯	89,051
前年同期比増減	8.4 %	12.7 %	8.6 %	11.6 %	6.4 %	2.1 %

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役(輸出貨物)	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	5,589,815 屯	2.6 %	3,016,776 (1,154,970) 屯	0.1 (2.5) %

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	3,172,953 屯	9.1 %	249,416 屯	4.2 %

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
総 合 物 流 業	倉 庫 業	13,722	13,203	26,618
	港 湾 運 送 業	9,788	9,226	18,800
	陸 上 運 送 業	8,580	7,874	16,388
	その他の物流業	4,979	4,410	9,025
	計	37,071	34,715	70,833
その他の事業		1,479	1,182	2,395
合 計		38,550	35,897	73,229

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,821	5,895	3,073	2,690	4,923	2,232	2,759	6,462	3,702
(2) その他	40	40	0	40	40	0	40	40	0
合 計	2,861	5,935	3,073	2,730	4,963	2,233	2,799	6,502	3,703

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	824	812	823

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行っておりません。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。